



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,975	15.8	929	△16.4	1,210	0.1	848	3.8
30年3月期第1四半期	17,247	5.0	1,111	47.1	1,209	—	817	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 810百万円 (△11.2%) 30年3月期第1四半期 912百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.97	77.49
30年3月期第1四半期	72.15	71.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	66,949	29,441	43.6	2,682.19
30年3月期	65,042	29,060	44.3	2,647.98

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,183百万円 30年3月期 28,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,660	10.5	2,168	3.5	2,267	△0.2	1,371	△12.6	126.00
通期	76,000	4.4	4,100	1.6	4,300	3.5	2,600	△6.1	238.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	12,215,132 株	30年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,334,498 株	30年3月期	1,334,498 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,880,634 株	30年3月期1Q	11,331,894 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国の保護主義的な通商政策、金融資本市場の変動、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを強力に推し進めており、一昨年秋を底に鋼材市況は回復基調となって参りましたが、メーカー主導による市況回復の為、流通スプレッドはあまり改善しておらず、また、物流コストは益々増加しており引き続きの厳しい状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開発案件等は着実に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月に相馬支店・工場として開設いたしました。在庫の入荷やH形鋼・コラムの加工等計画どおりに進捗しております。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は19,975百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は回復傾向が続いているものの、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高は前年同期並となったものの、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生等の物件なども散見されました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は929百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益49百万円、デリバティブ評価益171百万円の発生等により経常利益は1,210百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は848百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設は建設のピークは過ぎたものの、その他の関連投資には波及効果が現れており、鋼材の荷動きはようやく活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、溝形鋼、カクパイプ等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレースや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に非常に好調だった事に加え、その他パイプ類も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は16,521百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から852百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は微減となったものの、受注金額は増加となっております。また、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は既存物件の進捗に加え、新規着工の物件も徐々に進捗しており、売上高は3,361百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定的に推移しており、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は行っているものの、設計変更や工期遅延等から一部工事においてコストアップとなった事から営業利益は224百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足からグループ外からの輸送依頼が増加した事に加え、運賃も上昇している為、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、倉庫業についても堅調に推移しており売上高は前年同期を上回る結果となりました。これらにより売上高は93百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益は38百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は66,949百万円（前連結会計年度末は65,042百万円）となり、1,907百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加493百万円、相馬支店開設等に伴う商品及び製品の増加1,569百万円、原材料及び貯蔵品の増加218百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1,284百万円、未成工事支出金の減少504百万円等により一部相殺されたものであります。なお、相馬支店の竣工に伴い建物及び構築物が3,120百万円増加し建設仮勘定が2,188百万円減少しております。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は37,508百万円（前連結会計年度末は35,982百万円）となり、1,526百万円増加しました。主な要因は、相馬支店の初期在庫等による仕入の増加に伴う買掛金の増加1,441百万円、短期借入金の増加1,700百万円等がありましたが、未成工事受入金の減少1,038百万円、未払法人税等の減少795百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は29,441百万円（前連結会計年度末は29,060百万円）となり、381百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加413百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少45百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,064百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,171百万円（前年同期比27.0%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額489百万円、たな卸資産の増加額1,282百万円、未成工事受入金の減少額1,038百万円及び法人税等の支払額910百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,210百万円及び仕入債務の増加額1,441百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,380百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に、相馬支店開設に伴う有形固定資産の取得による支出1,353百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,226百万円（前年同期比36.0%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,700百万円及び配当金の支払額425百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日の平成30年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,654	4,112,767
受取手形及び売掛金	23,993,998	24,487,283
商品及び製品	7,828,125	9,397,139
原材料及び貯蔵品	2,684,109	2,902,726
未成工事支出金	2,308,620	1,803,863
その他	316,725	689,530
貸倒引当金	△47,817	△28,417
流動資産合計	42,481,417	43,364,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,575,874	16,775,479
減価償却累計額	△8,390,680	△8,470,140
建物及び構築物 (純額)	5,185,193	8,305,339
機械装置及び運搬具	6,574,906	6,766,113
減価償却累計額	△4,973,799	△5,073,743
機械装置及び運搬具 (純額)	1,601,106	1,692,369
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	127,119	127,119
減価償却累計額	△95,174	△100,511
リース資産 (純額)	31,944	26,607
建設仮勘定	3,174,608	986,338
その他	388,989	406,139
減価償却累計額	△350,785	△354,262
その他 (純額)	38,204	51,877
有形固定資産合計	20,743,117	21,774,591
無形固定資産	105,016	126,158
投資その他の資産		
投資有価証券	786,175	723,873
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	615,271	631,713
繰延税金資産	174,314	118,245
その他	142,777	216,308
貸倒引当金	△44,982	△45,182
投資その他の資産合計	1,712,931	1,684,333
固定資産合計	22,561,064	23,585,083
資産合計	65,042,482	66,949,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,156,469	13,597,547
短期借入金	13,800,000	15,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	32,062	30,746
未払法人税等	964,048	168,387
未払消費税等	205,911	116,901
賞与引当金	366,900	99,600
役員賞与引当金	40,774	28,680
未成工事受入金	1,296,144	257,467
その他	1,000,368	1,470,453
流動負債合計	30,424,279	31,831,383
固定負債		
長期借入金	2,540,800	2,505,400
リース債務	39,225	47,779
繰延税金負債	720,986	864,331
役員退職慰労引当金	139,028	131,185
退職給付に係る負債	1,478,841	1,502,277
その他	639,012	626,093
固定負債合計	5,557,893	5,677,066
負債合計	35,982,173	37,508,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	22,360,635	22,773,722
自己株式	△1,684,246	△1,684,246
株主資本合計	28,742,197	29,155,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,208	134,631
繰延ヘッジ損益	△504	—
退職給付に係る調整累計額	△110,199	△105,976
その他の包括利益累計額合計	69,504	28,654
新株予約権	28,611	34,499
非支配株主持分	219,995	223,088
純資産合計	29,060,309	29,441,527
負債純資産合計	65,042,482	66,949,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,247,159	19,975,714
売上原価	14,390,930	17,114,152
売上総利益	2,856,228	2,861,561
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	404,704	505,024
給料手当及び賞与	539,405	548,300
賞与引当金繰入額	51,393	56,257
役員賞与引当金繰入額	20,387	27,180
退職給付費用	44,845	32,338
役員退職慰労引当金繰入額	3,096	2,056
減価償却費	92,751	106,789
その他	587,731	653,657
販売費及び一般管理費合計	1,744,315	1,931,603
営業利益	1,111,913	929,957
営業外収益		
受取利息	2,165	1,561
受取配当金	8,077	8,326
仕入割引	6,084	7,087
受取賃貸料	13,132	19,135
為替差益	14,035	49,024
デリバティブ評価益	61,850	171,788
貸倒引当金戻入額	109	19,200
その他	27,677	23,335
営業外収益合計	133,134	299,460
営業外費用		
支払利息	13,344	13,709
固定資産除却損	18,570	158
その他	3,378	4,686
営業外費用合計	35,292	18,555
経常利益	1,209,754	1,210,862
税金等調整前四半期純利益	1,209,754	1,210,862
法人税、住民税及び事業税	261,758	145,799
法人税等調整額	112,294	213,657
法人税等合計	374,053	359,456
四半期純利益	835,701	851,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,107	3,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,593	848,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	835,701	851,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,408	△45,576
繰延ヘッジ損益	—	504
退職給付に係る調整額	4,261	4,222
その他の包括利益合計	76,669	△40,849
四半期包括利益	912,370	810,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,263	807,462
非支配株主に係る四半期包括利益	18,107	3,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209,754	1,210,862
減価償却費	190,593	213,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,733	△19,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240,400	△267,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,176	△12,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,096	△7,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,077	25,435
受取利息及び受取配当金	△10,243	△9,888
支払利息	13,344	13,709
為替差損益 (△は益)	1,776	△40,453
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,857	△1,994
有形固定資産除却損	18,570	158
デリバティブ評価損益 (△は益)	△61,850	△171,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,796,062	△489,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,633	△1,282,873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	615,080	△284,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,185	1,441,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,393	74,604
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△200,903	△1,038,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	148,407	382,992
その他	△13,185	3,310
小計	20,231	△260,459
利息及び配当金の受取額	10,229	9,891
利息の支払額	△13,098	△13,194
法人税等の支払額	△958,649	△910,925
保険金の受取額	18,697	2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△922,588	△1,171,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△43,701
定期預金の払戻による収入	3,600	42,800
有形固定資産の取得による支出	△1,489,210	△1,353,095
有形固定資産の売却による収入	17,041	4,144
投資有価証券の取得による支出	△419	△421
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△785	15
長期貸付金の回収による収入	116	119
保険積立金の積立による支出	△13,252	△16,447
その他	△18,699	△13,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,110	△1,380,574

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	1,700,000
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,900	△35,400
配当金の支払額	△363,683	△425,358
リース債務の返済による支出	△14,980	△12,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915,435	1,226,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,776	40,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,039	△1,285,787
現金及び現金同等物の期首残高	8,952,311	4,350,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,437,272	3,064,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,801,917	3,383,947	17,185,864	61,295	17,247,159	—	17,247,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701,619	60,165	761,784	567,126	1,328,911	△1,328,911	—
計	14,503,536	3,444,112	17,947,648	628,422	18,576,070	△1,328,911	17,247,159
セグメント利益	790,785	460,565	1,251,351	15,423	1,266,774	△154,861	1,111,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△154,861千円には、セグメント間取引消去8,294千円、全社費用△163,155千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,521,475	3,361,141	19,882,616	93,097	19,975,714	—	19,975,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,162	1,265	1,043,427	681,695	1,725,123	△1,725,123	—
計	17,563,637	3,362,406	20,926,044	774,793	21,700,837	△1,725,123	19,975,714
セグメント利益	852,773	224,462	1,077,236	38,688	1,115,925	△185,967	929,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185,967千円には、セグメント間取引消去20,242千円、全社費用△206,209千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。